

08SNA

平成 28 年 度

三重県民経済計算結果

(概 要 版)

令和元年8月

三重県 戦略企画部 統計課

概要版目次

平成28年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
(参考1) 平成28年度県民経済計算推計値の相互関連	15
(参考2) 統合勘定	16
III 統計表	17
主要系列表	17
(1) - 1 経済活動別県内総生産（名目）	17
(1) - 2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
(1) - 3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
(2) 県民所得（分配）	20
(3) 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
平成28年度主要経済年誌	24

平成28年度三重県民経済計算のポイント

～ 経済成長率 名目：3.4%増 実質：3.4%増 ～

- 県内総生産は、名目で8兆2,209億円（対前年度比3.4%増）
実質で7兆9,071億円（同 3.4%増）
- 一人当たり県民所得は、315万5千円（同 4.3%増）

※ 名目は時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

（平成28年度の三重県経済）

県内総生産は、名目では8兆2,209億円（対前年度比3.4%増）と2年連続の増加、実質では7兆9,071億円（同3.4%増）と3年ぶりの増加となりました。

また、一人当たり県民所得は315万5千円となり、対前年度比4.3%の増加となりました。

- ・ 生産面では、製造業及び建設業などが増加、金融・保険業などが減少となりました。
- ・ 分配面では、県民雇用者報酬は増加、企業所得は2年続けて増加、財産所得が2年続けて減少となりました。
- ・ 支出面では、総固定資本形成は2年連続の増加、民間最終消費支出は5年ぶり減少、政府最終消費支出は減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成26年度	27	28	27	28
三重県	県内総生産(名目)	78,937	79,496	82,209	0.7	3.4
	県内総生産(実質)	78,485	76,447	79,071	▲ 2.6	3.4
	県民所得	54,789	54,930	57,053	0.3	3.9
	一人当たり県民所得<千円>	3,001	3,025	3,155	0.8	4.3
	対全国比(国=100)	100.7	98.5	102.2	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,184,685	5,339,044	5,392,543	3.0	1.0
	国内総生産(実質)	5,109,419	5,183,372	5,243,972	1.4	1.2
	国民所得	3,791,868	3,903,050	3,917,156	2.9	0.4
	一人当たり国民所得<千円>	2,981	3,071	3,087	3.0	0.5

出典(全国):平成28年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：3.4%増 実質：3.4%増 ～

県内総生産は、名目では8兆2,209億円（対前年度比3.4%増）と2年連続の増加、実質では7兆9,071億円（同3.4%増）と3年ぶりの増加となりました。

平成28年度の三重県経済は、生産面では、金融・保険業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、製造業及び建設業などが増加となり、名目では2年連続の増加、実質は3年ぶりの増加となりました。分配面では財産所得が2年連続で減少したものの、企業所得は2年連続の増加、県民雇用者報酬は増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が5年ぶり減少、政府最終消費支出は減少したものの、総固定資本形成は2年連続の増加となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

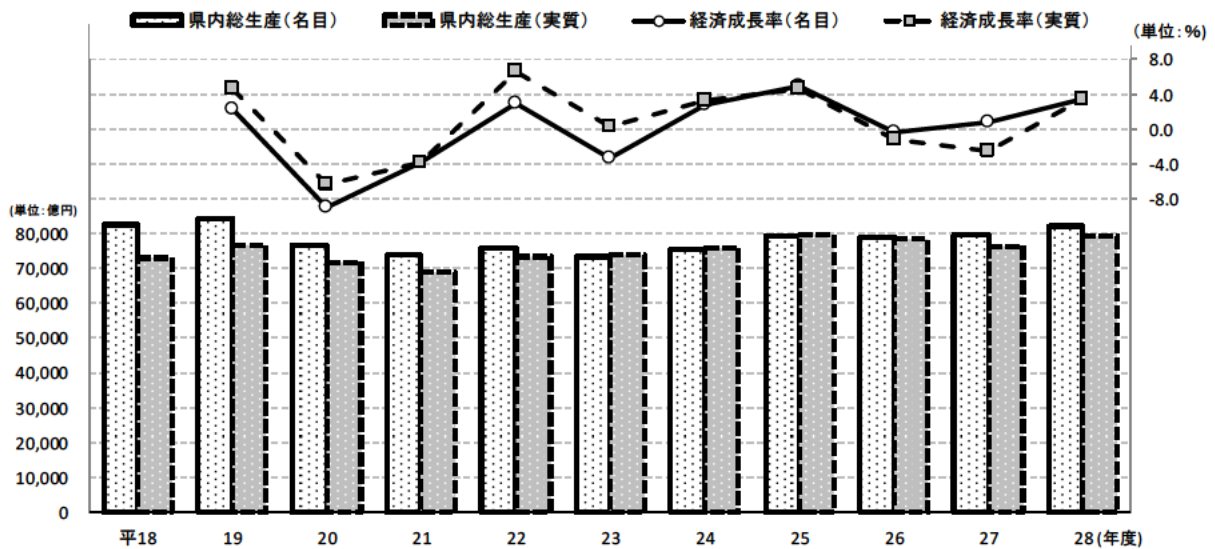


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経済成長率 (名目)	-	2.3	▲9.1	▲3.8	3.0	▲3.4	2.8	4.9	▲0.4	0.7	3.4
<単位:%> (実質)	-	4.6	▲6.4	▲3.9	6.6	0.3	3.3	4.6	▲1.3	▲2.6	3.4
県内総生産 (名目)	82,462	84,321	76,684	73,766	75,982	73,434	75,502	79,221	78,937	79,496	82,209
<単位:億円> (実質)	73,169	76,543	71,674	68,889	73,414	73,611	76,009	79,481	78,485	76,447	79,071

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

(平成29年1月20日閣議決定「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

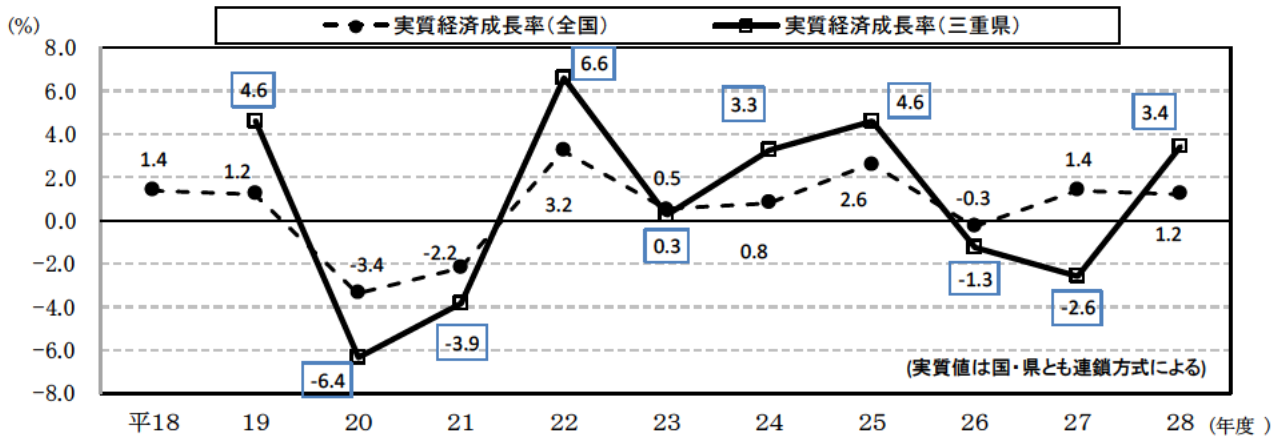


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平26	27	28	平26	27	28	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	1.3	3.4	▲ 9.2	4.5	2.6	▲ 3.5	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	0.9	▲ 1.6	4.9	2.4	6.2	▲ 0.7	
鉱工業生産指数(原指数)								
＜鉱工業＞	前年度比	▲ 2.1	▲ 2.0	4.6	▲ 0.6	▲ 0.7	0.8	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	26.9	4.2	▲ 0.5	8.2	2.2	0.8	
＜輸送機械工業＞	前年度比	▲ 22.1	▲ 16.4	20.0	▲ 1.5	▲ 0.8	1.9	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	2.6	0.8	▲ 0.3	2.7	0.8	▲ 0.1	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	0.0	▲ 3.4	1.2	0.3	▲ 1.3	▲ 1.8	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 1.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.4	▲ 0.9	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 10.4	3.4	7.4	▲ 10.8	4.6	5.8	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	0.9	0.3	5.4	4.3	▲ 6.6	2.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 11.6	1.1	5.8	▲ 8.9	0.0	7.5	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.3	1.2	▲ 0.7	0.4	0.1	0.5	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.6	1.0	▲ 0.2	1.5	2.1	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.24	1.32	1.45	1.11	1.23	1.39	「労働市場月報」三重県労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比7.8%増～

経済活動別にみると、製造業で電子部品・デバイスや輸送用機械が増加となったほか建設業なども増加となり、県内総生産（名目）は2年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業が増加したことから、対前年度比6.1%増となり、2年連続の増加となりました。

- ・農業は米麦の産出額が増加したことなどから、対前年度比9.2%増となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同5.3%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加したことから、対前年度比7.5%増となりました。

- ・製造業は電子部品・デバイス、輸送用機械などが増加したことなどから、対前年度比7.8%増となりました。業種別にみると、電子部品・デバイスが同72.1%増、輸送用機械が同26.0%増、石油・石炭製品が同49.1%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

金融・保険業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、宿泊・飲食サービス業などが増加したことから、対前年度比0.9%増となりました。

- ・金融・保険業は対前年度比6.1%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、同7.5%減となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は旅館・その他の宿泊所及び飲食店の産出額が増加したことから、同11.7%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成28年度）

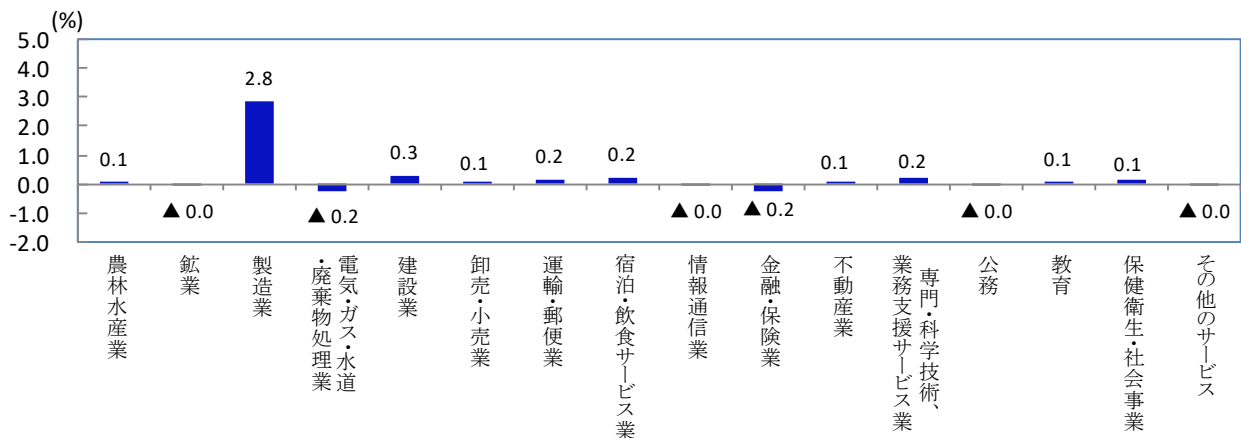
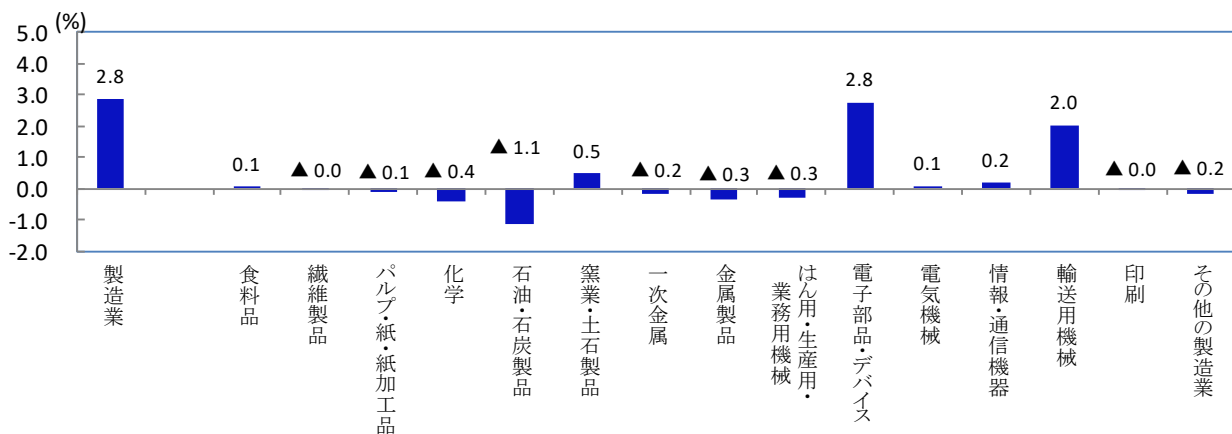


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成28年度）



名目経済成長率は3.4%で、製造業(寄与度+2.8%)などがプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械などがプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	26	27	28	26	27	28
(1) 農林水産業	822	893	948	▲ 2.3	8.6	6.1	1.0	1.1	1.2
(2) 鉱業	80	75	68	10.1	▲ 6.3	▲ 8.8	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29,868	29,072	31,335	▲ 1.3	▲ 2.7	7.8	37.8	36.6	38.1
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	1,908	2,305	2,133	3.2	20.8	▲ 7.5	2.4	2.9	2.6
(5) 建設業	3,776	3,911	4,143	▲ 2.1	3.6	5.9	4.8	4.9	5.0
(6) 卸売・小売業	6,373	6,897	6,960	▲ 2.2	8.2	0.9	8.1	8.7	8.5
(7) 運輸・郵便業	4,307	4,406	4,542	3.6	2.3	3.1	5.5	5.5	5.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,660	1,634	1,824	▲ 0.5	▲ 1.6	11.7	2.1	2.1	2.2
(9) 情報通信業	1,715	1,698	1,697	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.1	2.2	2.1	2.1
(10) 金融・保険業	2,858	2,872	2,696	0.7	0.5	▲ 6.1	3.6	3.6	3.3
(11) 不動産業	7,168	7,254	7,338	1.6	1.2	1.2	9.1	9.1	8.9
(12) 専門・科学技術 ・業務支援サービス業	3,029	3,115	3,285	▲ 1.7	2.9	5.4	3.8	3.9	4.0
(13) 公務	3,044	3,079	3,070	0.4	1.1	▲ 0.3	3.9	3.9	3.7
(14) 教育	4,228	4,308	4,354	1.0	1.9	1.1	5.4	5.4	5.3
(15) 保健衛生・社会事業	4,564	4,729	4,830	▲ 0.5	3.6	2.1	5.8	5.9	5.9
(16) その他のサービス	3,220	3,172	3,163	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.3	4.1	4.0	3.8
小 計	78,621	79,420	82,385	▲ 0.5	1.0	3.7	99.6	99.9	100.2
輸入品に課される税・関税	1,339	1,316	1,186	32.9	▲ 1.7	▲ 9.9	1.7	1.7	1.4
(控除)総資本形成に係る 消費税	1,024	1,240	1,363	30.2	21.1	9.9	1.3	1.6	1.7
県内総生産	78,937	79,496	82,209	▲ 0.4	0.7	3.4	100.0	100.0	100.0
第1次産業	822	893	948	▲ 2.3	8.6	6.1	1.0	1.1	1.2
第2次産業	33,724	33,058	35,546	▲ 1.3	▲ 2.0	7.5	42.7	41.6	43.2
第3次産業	44,075	45,468	45,892	0.2	3.2	0.9	55.8	57.2	55.8

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の増加 ～

財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加したことから、県民所得（分配）は2年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆6,540億円（対前年度比1.8%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は64.0%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆1,501億円（対前年度比1.9%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,546億円（対前年度比8.2%減）となりました。

- ・受取が対前年度比9.9%減、支払が同14.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆7,967億円（対前年度比10.5%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆2,262億円（対前年度比18.5%増）となりました。
- ・公的企業は547億円（同1.2%増）となりました。
- ・個人企業は5,158億円（同3.9%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成26年度	27	28	26	27	28	26	27	28
県民雇用者報酬	36,004	35,901	36,540	1.2	▲ 0.3	1.8	65.7	65.4	64.0
財産所得(非企業部門)	3,134	2,774	2,546	5.1	▲ 11.5	▲ 8.2	5.7	5.1	4.5
企業所得	15,651	16,255	17,967	▲ 5.5	3.9	10.5	28.6	29.6	31.5
県民所得(分配)	54,789	54,930	57,053	▲ 0.6	0.3	3.9	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は3 1 5万5千円となり、前年度（3 0 2万5千円）より4.3%増加しました。全国を1 0 0とした値では1 0 2.2となり、前年度より3.7ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

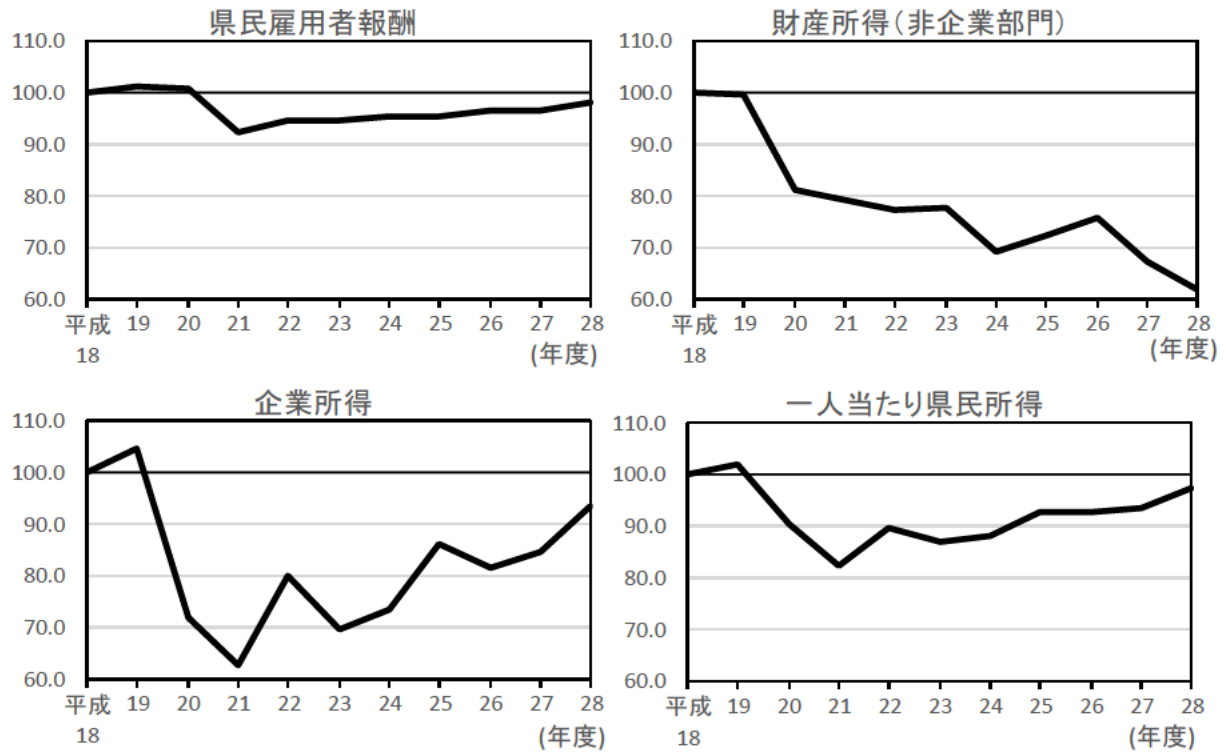


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

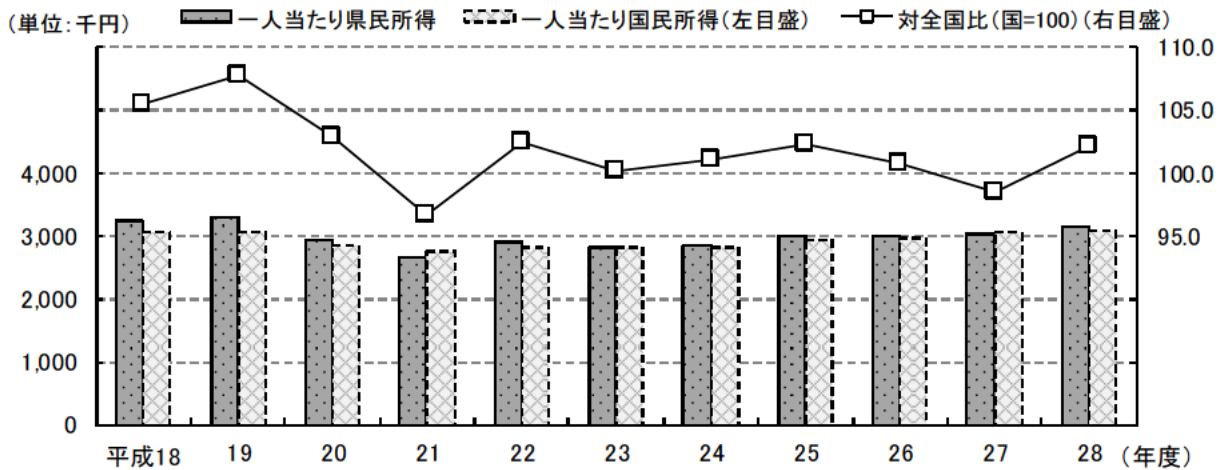


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一人当たり県民所得	3,235	3,301	2,925	2,669	2,899	2,808	2,850	3,006	3,001	3,025	3,155
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087
対全国比(国=100)	105.4	107.7	102.9	96.7	102.5	100.1	101.0	102.3	100.7	98.5	102.2

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成28年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は5年ぶり減少～

民間最終消費支出は5年ぶり減少となり、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆380億円（対前年度比0.9%減）で、5年ぶりの減少となりました。

・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は49.1%となりました。

・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目：交通（対前年度比1.7%増）、外食・宿泊（同1.8%増）

減少費目：その他（同3.1%減）、娯楽・レジャー・文化（同2.8%減）

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆265億円（対前年度比1.7%減）で、3年ぶりの減少となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆6,807億円（対前年度比5.2%増）となり、2年連続の増加となりました。

・総固定資本形成は2兆6,932億円（対前年度比7.3%増）で、2年連続の増加となりました。

民間総固定資本形成は2兆3,876億円（同8.3%増）で、2年連続の増加となりました。

公的総固定資本形成は3,056億円（同0.3%減）で、2年連続の減少となりました。

・在庫変動は前年度の369億円から▲125億円と減少しました。

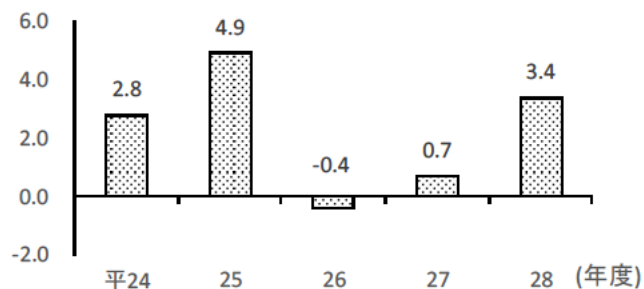
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成26年度	27	28	26	27	28	26	27	28
民間最終消費支出	40,600	40,740	40,380	0.2	0.3	▲0.9	51.4	51.2	49.1
政府最終消費支出	10,372	10,438	10,265	2.2	0.6	▲1.7	13.1	13.1	12.5
県内総資本形成	23,495	25,476	26,807	▲7.3	8.4	5.2	29.8	32.0	32.6
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	4,470	2,842	4,757	—	—	—	5.7	3.6	5.8
県内総生産(支出側)	78,937	79,496	82,209	▲0.4	0.7	3.4	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

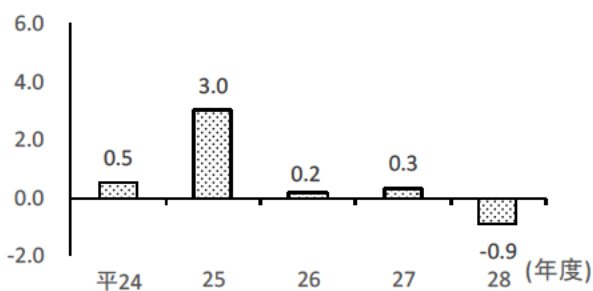
(単位：%)

県内総生産（支出側）



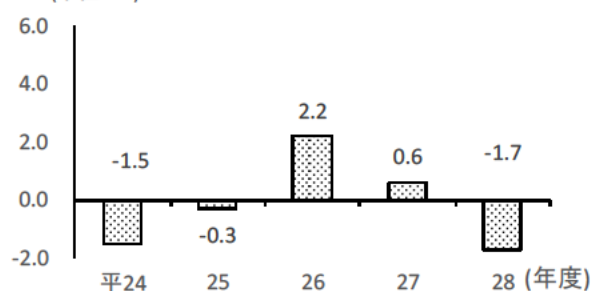
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



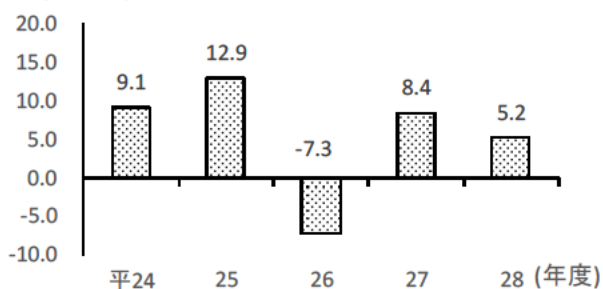
(単位：%)

2) 政府最終消費支出



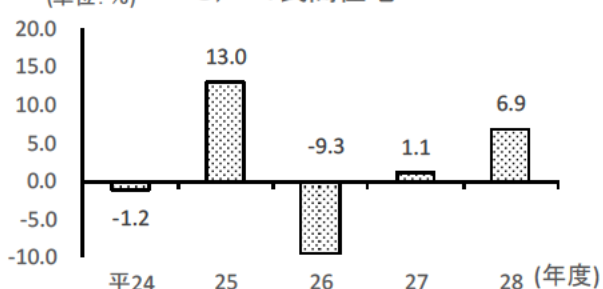
(単位：%)

3) 総資本形成



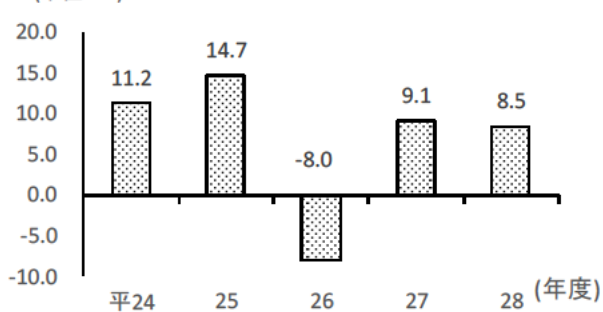
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



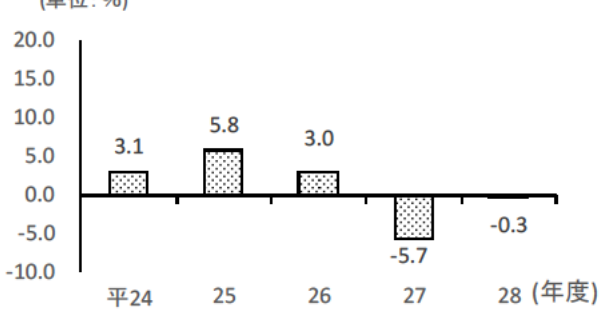
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

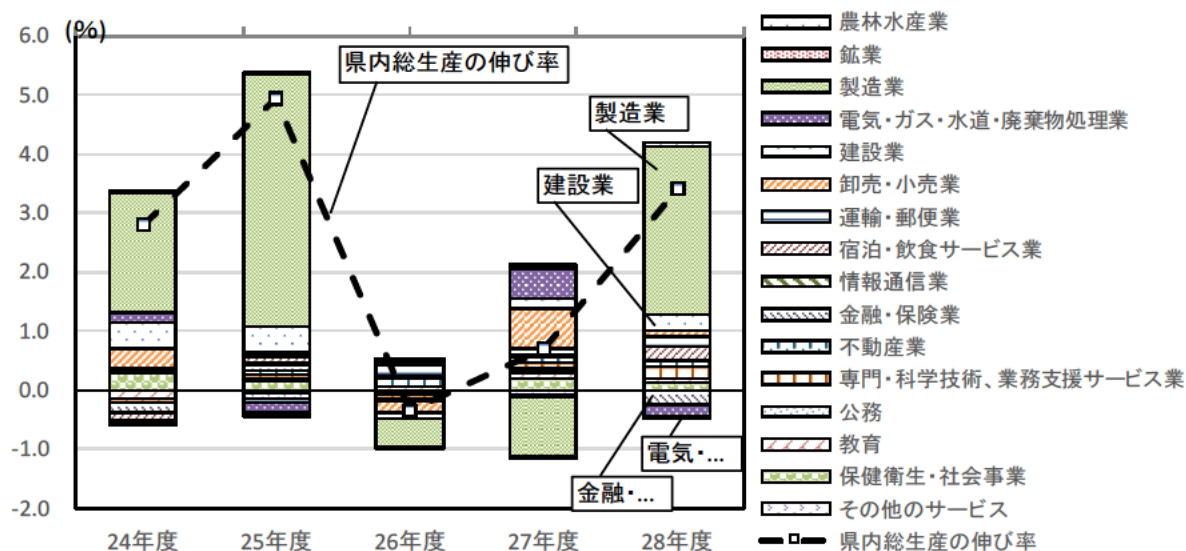
3) - 3 公的資本形成



II グラフでみる三重の経済

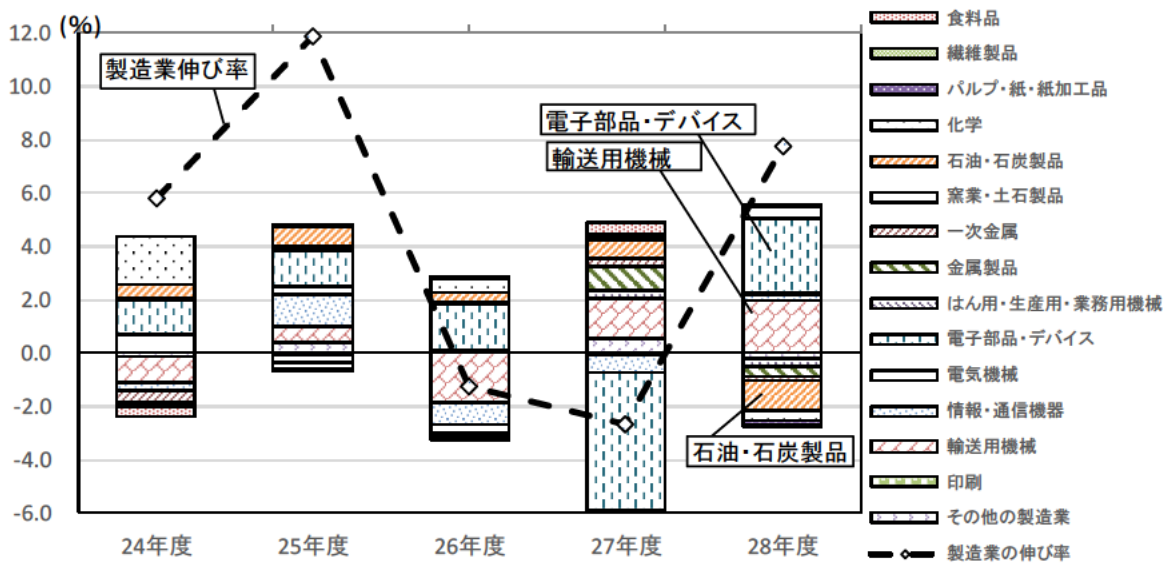
1 経済変動の要因分析

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成28年度の名目経済成長率は3.4%で、製造業(寄与度+2.8%)や建設業(寄与度+0.3%)などがプラスに寄与しましたが、金融・保険業(寄与度-0.2%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(寄与度-0.2%)などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

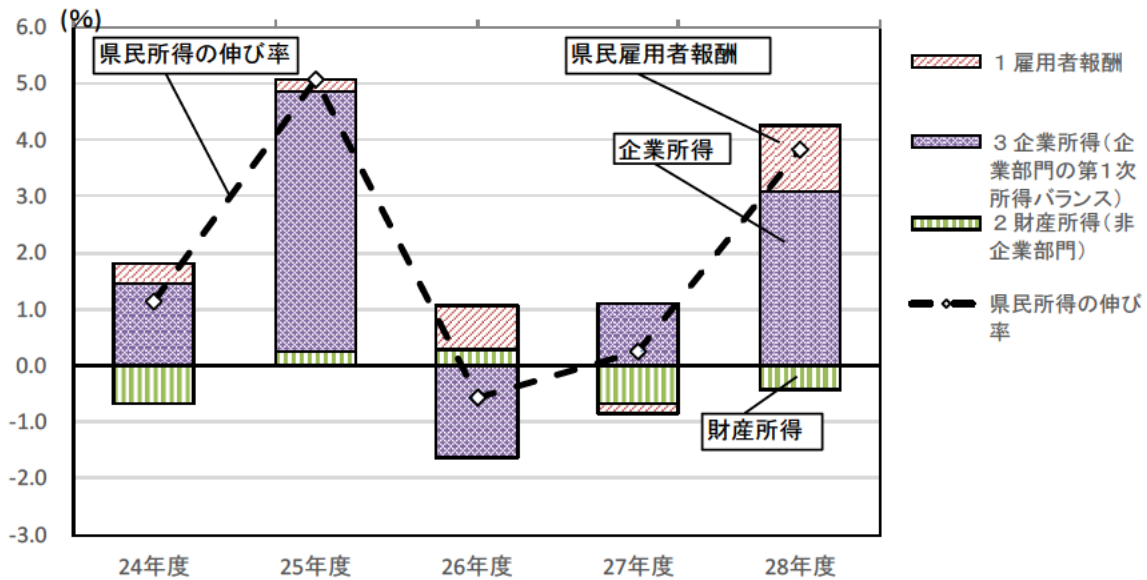


製造業の伸び率は7.8%で、電子部品・デバイス(寄与度+2.8%)、輸送用機械(寄与度+2.0%)などがプラスに寄与しましたが、石油・石炭製品(寄与度-1.1%)などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

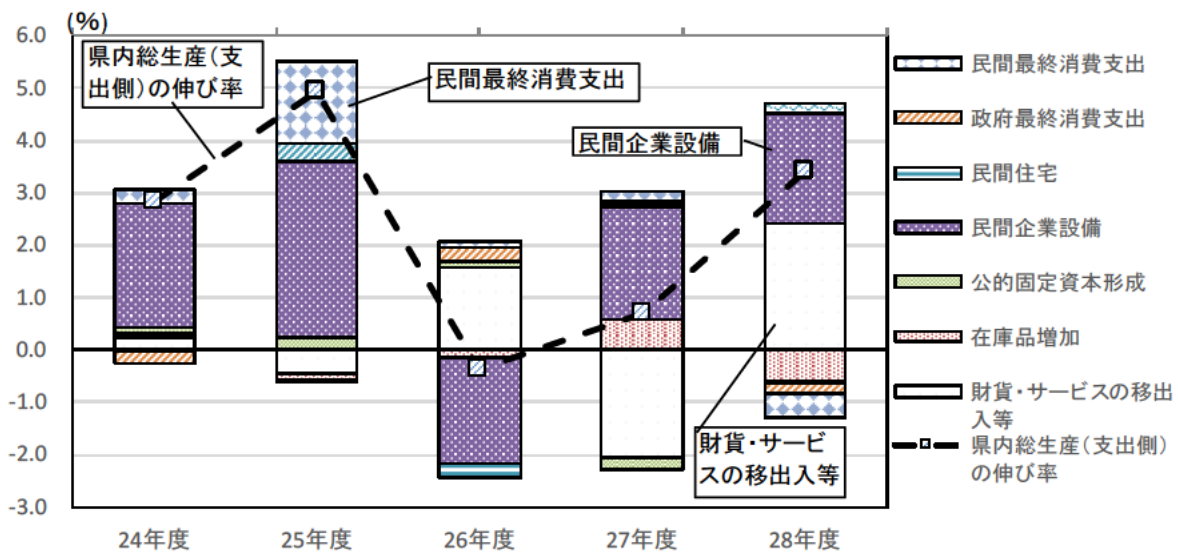
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は3.9%で、県民雇用者報酬(寄与度1.2%)、財産所得(寄与度-0.4%)、企業所得(寄与度3.1%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

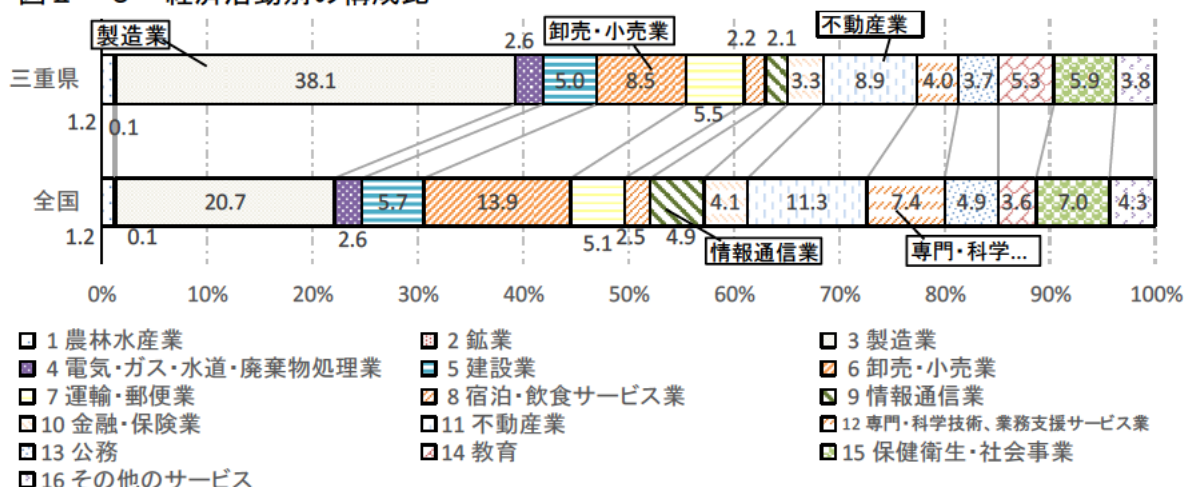


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は3.4%で、民間企業設備(寄与度+2.1%)、財貨サービスの移出入等(寄与度+2.4%)がプラスに寄与しました。民間最終消費支出(寄与度-0.5%)は5年ぶりでマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

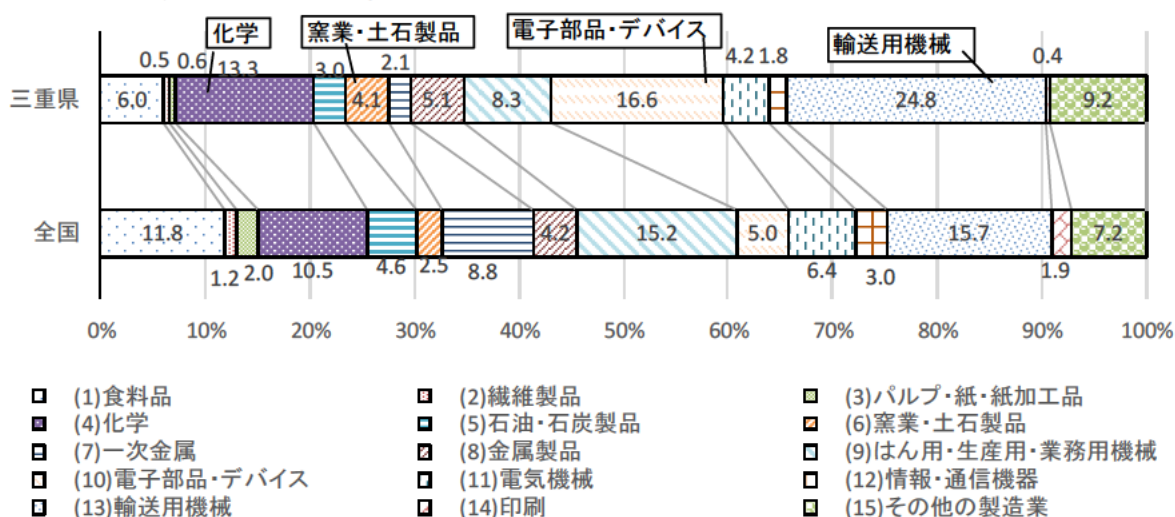
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が38.1%で最も大きな割合となっています。次に「不動産業」が8.9%、「卸売・小売業」が8.5%となっています。
 全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

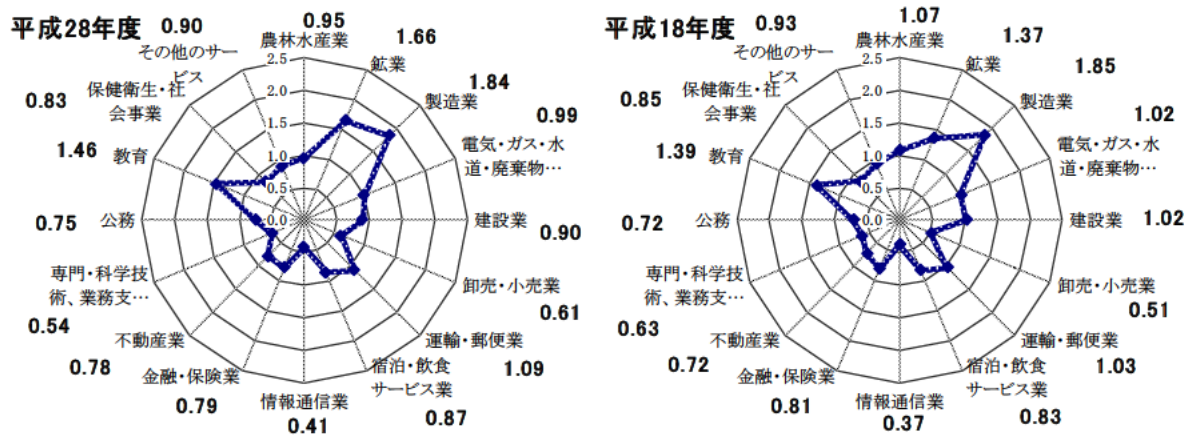
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「輸送用機械」が24.8%で最も大きな割合となっています。次いで、「電子部品・デバイス」が16.6%、「化学」が13.3%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」や「窯業・土石製品」、「輸送用機械」で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

図Ⅱ－7 経済活動別（平成28年度、平成18年度）

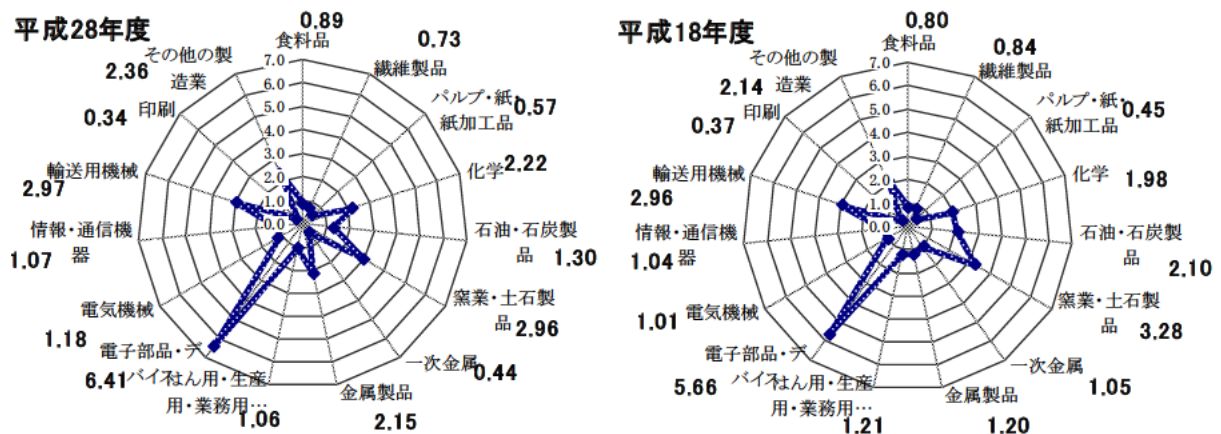


本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.84で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。

また、平成18年度と比べると、「鉱業」や「卸売・小売業」などが上昇しましたが、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「建設業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成28年度、平成18年度）

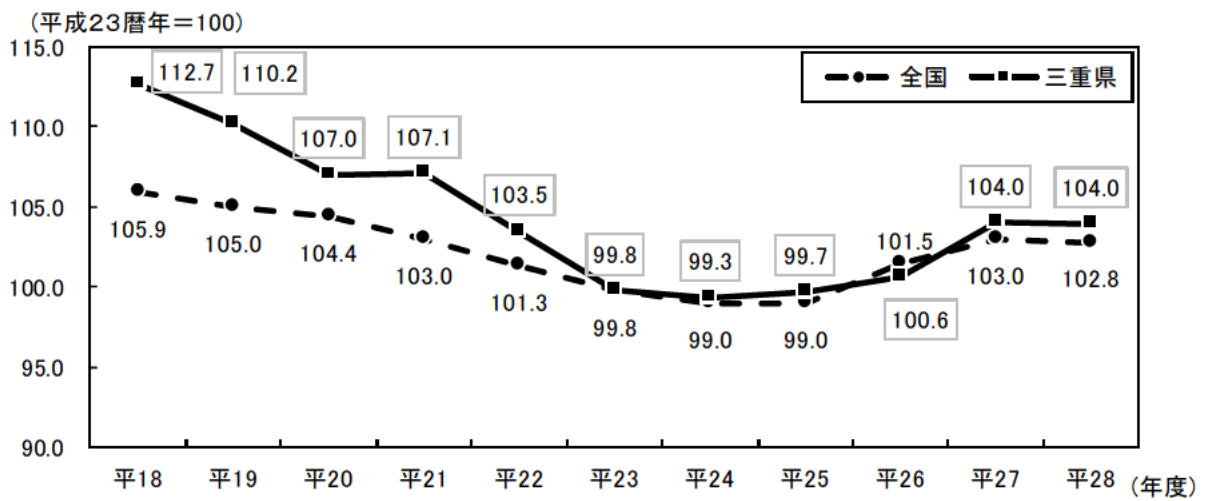


製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が6.41と最も高く、「輸送用機械」や「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「化学」、「金属製品」で2を超えています。

また、平成18年度と比べると、「金属製品」や「パルプ・紙・紙加工品」が上昇しています。

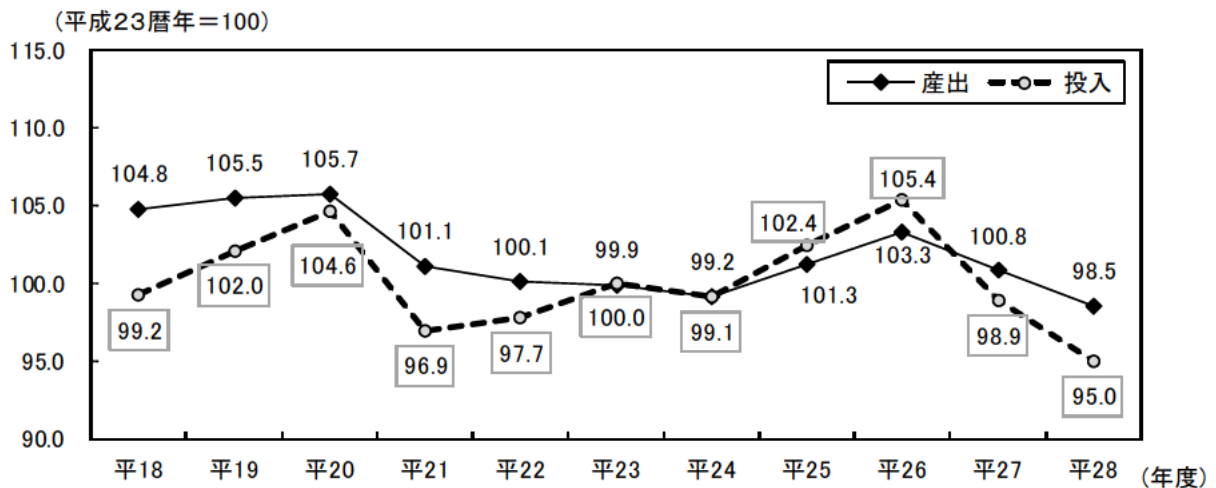
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移



平成28年度のデフレーターは平成27年度と同じ104.0となりました。また、全国と比較すると、平成28年度で1.2ポイント上回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移

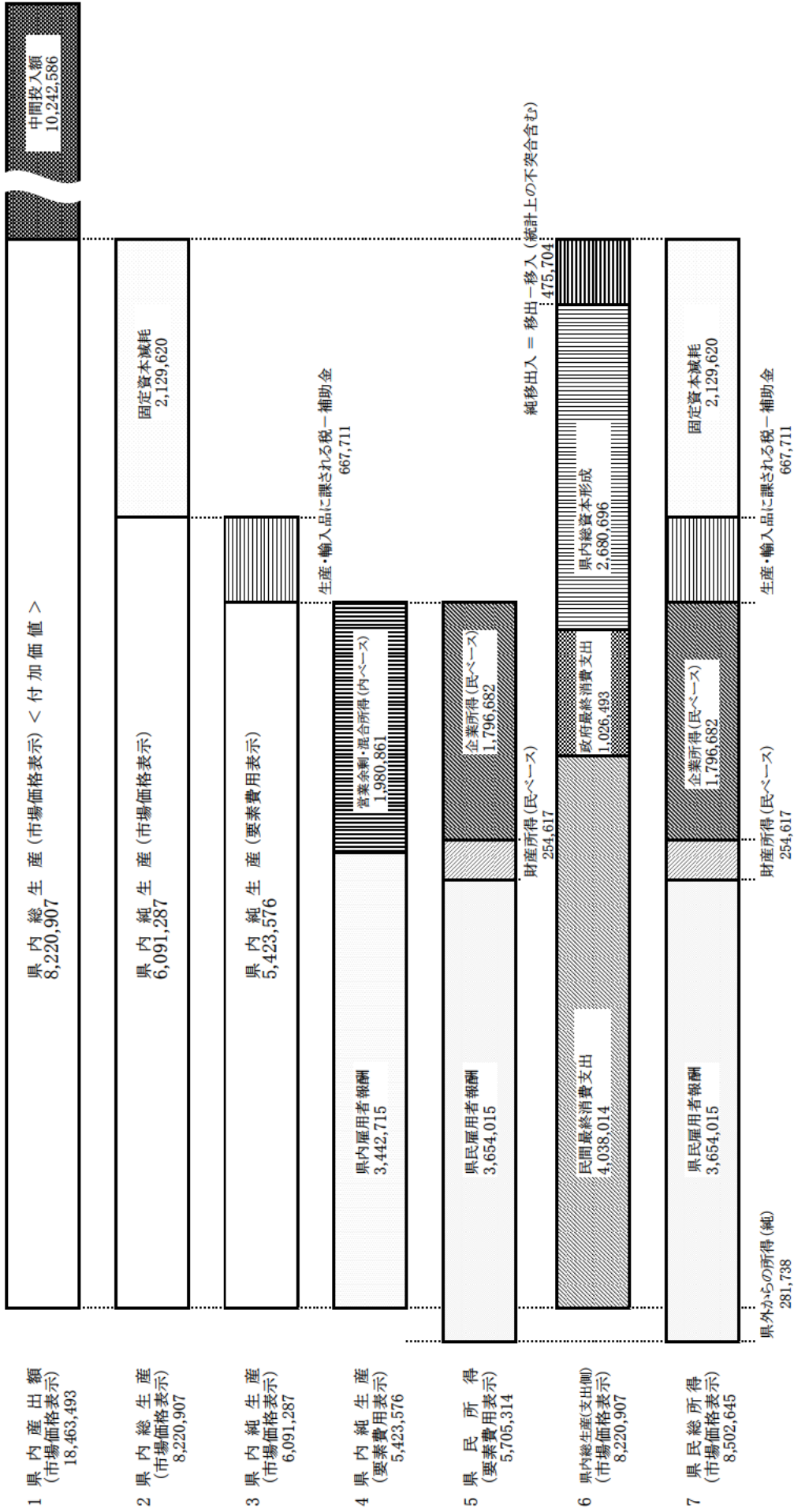


平成28年度の産出のデフレーターは2年連続の下降となりました。また、投入も同じく2年連続の下降となりました。

(参考1)

平成28年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位：百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	82,243	89,328	94,776	6.1	1.2
(1)農業	48,290	54,055	59,037	9.2	0.7
(2)林業	10,635	8,587	9,046	5.3	0.1
(3)水産業	23,318	26,686	26,693	0.0	0.3
2 鉱業	7,997	7,495	6,833	▲ 8.8	0.1
3 製造業	2,986,827	2,907,236	3,133,499	7.8	38.1
(1)食料品	148,006	183,839	187,974	2.2	2.3
(2)繊維製品	13,463	18,706	15,048	▲ 19.6	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	19,668	27,372	19,089	▲ 30.3	0.2
(4)化学	446,552	448,788	417,977	▲ 6.9	5.1
(5)石油・石炭製品	129,654	184,711	94,085	▲ 49.1	1.1
(6)窯業・土石製品	91,193	91,435	128,889	41.0	1.6
(7)一次金属	58,264	80,869	65,543	▲ 19.0	0.8
(8)金属製品	118,271	187,714	160,599	▲ 14.4	2.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	259,222	285,335	260,391	▲ 8.7	3.2
(10)電子部品・デバイス	712,185	303,063	521,704	72.1	6.3
(11)電気機械	126,472	124,714	130,644	4.8	1.6
(12)情報・通信機器	95,076	42,349	57,091	34.8	0.7
(13)輸送用機械	497,793	615,964	776,131	26.0	9.4
(14)印刷	15,060	13,286	11,607	▲ 12.6	0.1
(15)その他の製造業	255,948	299,091	286,727	▲ 4.1	3.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190,803	230,549	213,265	▲ 7.5	2.6
(1)電気業	100,788	133,116	116,871	▲ 12.2	1.4
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	90,015	97,433	96,394	▲ 1.1	1.2
5 建設業	377,583	391,051	414,258	5.9	5.0
6 卸売・小売業	637,278	689,670	696,035	0.9	8.5
(1)卸売業	208,641	226,916	232,036	2.3	2.8
(2)小売業	428,637	462,754	463,999	0.3	5.6
7 運輸・郵便業	430,710	440,575	454,173	3.1	5.5
8 宿泊・飲食サービス業	166,001	163,354	182,389	11.7	2.2
9 情報通信業	171,523	169,754	169,662	▲ 0.1	2.1
(1)通信・放送業	131,084	129,100	128,992	▲ 0.1	1.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	40,439	40,654	40,670	0.0	0.5
10 金融・保険業	285,832	287,203	269,557	▲ 6.1	3.3
11 不動産業	716,785	725,391	733,822	1.2	8.9
(1)住宅賃貸業	632,891	644,488	651,373	1.1	7.9
(2)その他の不動産業	83,894	80,903	82,449	1.9	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	302,851	311,521	328,463	5.4	4.0
13 公務	304,431	307,926	306,981	▲ 0.3	3.7
14 教育	422,819	430,802	435,438	1.1	5.3
15 保健衛生・社会事業	456,448	472,872	483,031	2.1	5.9
16 その他のサービス	321,996	317,225	316,345	▲ 0.3	3.8
5 輸入品に課される税・関税	133,919	131,612	118,645	▲ 9.9	1.4
6(控除)総資本形成に係る消費税	102,354	123,971	136,265	9.9	1.7
7県内総生産(市場価格)	7,893,692	7,949,593	8,220,907	3.4	100.0
(再掲)					
第1次産業	82,243	89,328	94,776	6.1	1.2
第2次産業	3,372,407	3,305,782	3,554,590	7.5	43.2
第3次産業	4,407,477	4,546,842	4,589,161	0.9	55.8

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	78,716	74,016	65,288	▲ 11.8
(1)農業	46,898	43,989	40,064	▲ 8.9
(2)林業	10,268	8,366	7,895	▲ 5.6
(3)水産業	20,641	20,689	16,636	▲ 19.6
2 鉱業	6,594	5,733	5,224	▲ 8.9
3 製造業	3,055,281	2,774,232	3,036,574	9.5
(1)食料品	151,976	178,266	182,969	2.6
(2)繊維製品	12,791	16,921	13,228	▲ 21.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	21,033	27,779	18,704	▲ 32.7
(4)化学	485,048	457,701	440,832	▲ 3.7
(5)石油・石炭製品	555,433	645,434	281,082	▲ 56.5
(6)窯業・土石製品	94,523	85,771	120,650	40.7
(7)一次金属	53,825	62,413	52,040	▲ 16.6
(8)金属製品	97,736	143,322	118,786	▲ 17.1
(9)はん用・生産用・業務用機械	233,668	240,559	215,097	▲ 10.6
(10)電子部品・デバイス	845,943	355,734	641,308	80.3
(11)電気機械	142,806	133,341	144,528	8.4
(12)情報・通信機器	102,958	42,752	58,363	36.5
(13)輸送用機械	409,498	475,582	621,808	30.7
(14)印刷	16,084	13,897	11,459	▲ 17.5
(15)その他の製造業	257,756	285,843	272,674	▲ 4.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,160	128,741	109,528	▲ 14.9
(1)電気業	52,717	48,660	37,417	▲ 23.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	83,490	87,418	84,145	▲ 3.7
5 建設業	367,510	374,732	394,168	5.2
6 卸売・小売業	626,254	679,010	680,519	0.2
(1)卸売業	203,289	225,682	235,278	4.3
(2)小売業	422,830	453,117	445,170	▲ 1.8
7 運輸・郵便業	411,564	402,939	408,439	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	164,073	157,792	168,550	6.8
9 情報通信業	174,734	173,931	172,022	▲ 1.1
(1)通信・放送業	134,635	133,563	132,138	▲ 1.1
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	40,098	40,352	39,870	▲ 1.2
10 金融・保険業	322,108	332,609	316,979	▲ 4.7
11 不動産業	732,131	743,533	755,731	1.6
(1)住宅賃貸業	645,910	661,088	674,294	2.0
(2)その他の不動産業	86,428	82,606	81,612	▲ 1.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,132	296,403	310,836	4.9
13 公務	301,563	304,031	301,601	▲ 0.8
14 教育	421,691	428,840	430,689	0.4
15 保健衛生・社会事業	450,065	465,826	470,607	1.0
16 その他のサービス	311,563	302,465	301,003	▲ 0.5
5 輸入品に課される税・関税	87,971	90,972	91,068	0.1
6(控除)総資本形成に係る消費税	70,447	78,295	84,593	8.0
7県内総生産(連鎖価格)	7,848,463	7,644,665	7,907,067	3.4
8 開差(7-1-2-3-(5-6))	▲ 16,200	▲ 12,847	▲ 27,164	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	78,716	74,016	65,288	▲ 11.8
第2次産業	3,429,113	3,156,224	3,437,434	8.9
第3次産業	4,328,865	4,402,672	4,401,417	0.0

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成23暦年=100

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	104.5	120.7	145.2
(1)農業	103.0	122.9	147.4
(2)林業	103.6	102.6	114.6
(3)水産業	113.0	129.0	160.5
2 鉱業	121.3	130.7	130.8
3 製造業	97.8	104.8	103.2
(1)食料品	97.4	103.1	102.7
(2)繊維製品	105.3	110.5	113.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	93.5	98.5	102.1
(4)化学	92.1	98.1	94.8
(5)石油・石炭製品	23.3	28.6	33.5
(6)窯業・土石製品	96.5	106.6	106.8
(7)一次金属	108.2	129.6	125.9
(8)金属製品	121.0	131.0	135.2
(9)はん用・生産用・業務用機械	110.9	118.6	121.1
(10)電子部品・デバイス	84.2	85.2	81.4
(11)電気機械	88.6	93.5	90.4
(12)情報・通信機器	92.3	99.1	97.8
(13)輸送用機械	121.6	129.5	124.8
(14)印刷	93.6	95.6	101.3
(15)その他の製造業	99.3	104.6	105.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145.5	179.1	194.7
(1)電気業	191.2	273.6	312.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	107.8	111.5	114.6
5 建設業	102.7	104.4	105.1
6 卸売・小売業	101.8	101.6	102.3
(1)卸売業	102.6	100.5	98.6
(2)小売業	101.4	102.1	104.2
7 運輸・郵便業	104.7	109.3	111.2
8 宿泊・飲食サービス業	101.2	103.5	108.2
9 情報通信業	98.2	97.6	98.6
(1)通信・放送業	97.4	96.7	97.6
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	100.9	100.7	102.0
10 金融・保険業	88.7	86.3	85.0
11 不動産業	97.9	97.6	97.1
(1)住宅賃貸業	98.0	97.5	96.6
(2)その他の不動産業	97.1	97.9	101.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	103.7	105.1	105.7
13 公務	101.0	101.3	101.8
14 教育	100.3	100.5	101.1
15 保健衛生・社会事業	101.4	101.5	102.6
16 その他のサービス	103.3	104.9	105.1
5 輸入品に課される税・関税	152.2	144.7	130.3
6(控除)総資本形成に係る消費税	145.3	158.3	161.1
7 県内総生産	100.6	104.0	104.0
(再掲)			
第1次産業	104.5	120.7	145.2
第2次産業	98.3	104.7	103.4
第3次産業	101.8	103.3	104.3

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,600,394	3,590,053	3,654,015	1.8	64.0
(1)賃金・棒給	3,094,772	3,091,427	3,150,066	1.9	55.2
(2)雇主の社会負担	505,622	498,626	503,949	1.1	8.8
2 財産所得(非企業部門)	313,393	277,398	254,617	▲ 8.2	4.5
(a)受取	433,809	391,948	353,084	▲ 9.9	6.2
(b)支払	120,416	114,551	98,466	▲ 14.0	1.7
(1)一般政府	▲ 24,905	▲ 15,192	▲ 11,022	27.4	▲ 0.2
(2)家計	334,226	288,712	262,055	▲ 9.2	4.6
利子	103,732	83,679	75,128	▲ 10.2	1.3
配当(受取)	80,472	62,374	54,176	▲ 13.1	0.9
保険契約者に帰属する財産	118,203	110,432	103,326	▲ 6.4	1.8
賃貸料(受取)	31,819	32,227	29,425	▲ 8.7	0.5
(3)対家計民間非営利団体	4,072	3,878	3,584	▲ 7.6	0.1
3 企業所得	1,565,065	1,625,549	1,796,682	10.5	31.5
(1)民間法人企業(配当控除後)	1,003,079	1,034,513	1,226,164	18.5	21.5
(2)公的企業	43,919	54,033	54,703	1.2	1.0
(3)個人企業	518,067	537,003	515,815	▲ 3.9	9.0
a 農林水産業	8,824	14,997	21,061	40.4	0.4
b その他産業	184,045	192,556	160,428	▲ 16.7	2.8
c 持ち家	325,198	329,450	334,326	1.5	5.9
県民所得(要素費用表示)	5,478,852	5,493,000	5,705,314	3.9	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	3,001	3,025	3,155	4.3
-----------	-------	-------	--------------	-----

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,060,014	4,073,993	4,038,014	▲ 0.9	49.1
(1)家計最終消費支出	4,027,163	4,037,641	3,999,450	▲ 0.9	48.6
a 食料・非アルコール飲料	606,250	631,802	630,791	▲ 0.2	7.7
b アルコール飲料・たばこ	95,558	95,744	93,694	▲ 2.1	1.1
c 被服・履物	162,265	163,516	154,273	▲ 5.7	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	890,371	878,967	873,734	▲ 0.6	10.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,364	170,844	171,259	0.2	2.1
f 保健・医療	156,537	163,399	160,272	▲ 1.9	1.9
g 交通	382,045	355,960	362,092	1.7	4.4
h 通信	228,014	221,587	216,206	▲ 2.4	2.6
i 娯楽・レジャー・文化	339,159	333,228	323,981	▲ 2.8	3.9
j 教育	85,490	89,334	92,349	3.4	1.1
k 外食・宿泊	313,659	328,061	334,130	1.8	4.1
l その他	596,451	605,199	586,669	▲ 3.1	7.1
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	32,851	36,352	38,564	6.1	0.5
2 政府最終消費支出	1,037,175	1,043,769	1,026,493	▲ 1.7	12.5
3 県内総資本形成	2,349,471	2,547,646	2,680,696	5.2	32.6
(1)総固定資本形成	2,359,842	2,510,748	2,693,208	7.3	32.8
a 民間	2,035,039	2,204,398	2,387,649	8.3	29.0
(a)住宅	206,769	208,961	223,391	6.9	2.7
(b)企業設備	1,828,270	1,995,437	2,164,258	8.5	26.3
b 公的	324,803	306,350	305,559	▲ 0.3	3.7
(a)住宅	2,364	1,388	29	▲ 97.9	0.0
(b)企業設備	73,182	75,206	92,910	23.5	1.1
(c)一般政府	249,257	229,756	212,620	▲ 7.5	2.6
(2)在庫品増加	▲ 10,371	36,898	▲ 12,512	—	▲ 0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	447,032	284,185	475,704	—	5.8
(1)財貨・サービスの移出入(純)	611,031	594,388	512,812	▲ 13.7	6.2
(2)統計上の不突合	▲ 163,999	▲ 310,203	▲ 37,108	—	▲ 0.5
県内総生産(支出側) (市場価格)	7,893,692	7,949,593	8,220,907	3.4	100.0
(参考)					
県外からの所得(純)	397,324	347,952	281,738	▲ 19.0	3.4
県民総所得(市場価格)	8,291,016	8,297,545	8,502,645	2.5	103.4

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる**総合的なものさし**が県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の**市場価格**で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は**物価の変動による影響分を除去した**ものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成29年度から生産系列と支出系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

連鎖方式:デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウェイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産(生産側)

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、政府サービス生産者(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業**

を含む)が受け取った所得のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

1人当たり県民所得は県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得(給与)や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産(支出側)

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して支払った**財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出)、政府最終消費支出、総固定資本形成(民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、政府による公的住宅の建設公共工事への支出などが該当)に大別されます。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】

平成28年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成28年4月	4月1日、電力小売全面自由化開始。
4月	熊本県で発生した「平成28年熊本地震」の影響により、九州に工場が集積している自動車製造業では、三重県内の工場においても一部で生産停止・減産の動き。
4月	4月22日から28日までの7日間、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の関連行事として、中高生のサミット「2016年ジュニア・サミット in 三重」が桑名市を主会場に開催。
5月	5月26日、27日、志摩市・賢島にあるホテルを会場に、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開催。夕食会など世界の要人へのおもてなしの場面では、県内酒造メーカーの日本酒や松阪牛を始めとする県産食材が振舞われた。
6月	6月23日、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われ、EU離脱を支持する票が過半数を超える結果となった。
8月	8月11日、新名神高速道路の四日市JCT～新四日市JCTと東海環状自動車道の新四日市JCT～東員IC間が開通。
8月	8月12日、シャープが台湾のEMS（電子機器受託製造サービス）企業体である鴻海（ホンハイ）グループへの第三者割当増資により、同グループで中核をなす鴻海精密工業の子会社となる。
11月	11月18日、消費税率10%への引き上げを2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法が成立。
11月	11月20日、21日、22日、伊勢志摩国立公園指定70周年記念式典および全国エコツーリズム大会が志摩市内をメイン会場に開催。
12月	12月1日、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の政府間委員会において、日本の33の祭りからなる「山・鉾・屋台行事」が無形文化遺産に登録されることが決定。三重県からは「桑名石取祭の祭車行事」、「鳥出神社の鯨船行事」、「上野天神祭のダンジリ行事」の3件が登録された。
平成29年1月	1月20日、米国第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任後、同国が環太平洋経済連携協定（TPP）から離脱することを指示。協議参加12か国での同協定の発効ができなくなった。
2月	2月24日、経営再建中の東芝は四日市市に主力工場があるメモリー半導体事業を4月1日付けで分社化（東芝メモリ株式会社）することを発表。新会社の株式については過半売却を含めて検討し、翌年度中の早期に売却先を決めることになった。
3月	3月14日、本年度に国が創設した「日本農業遺産」制度において、三重県内から「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」及び「急峻な地形と日本有数の多雨が生み出す尾鷲ヒノキ林業」の2件が認定された。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成28年度
三重県民経済計算結果
(概要版)

令和元年8月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>